

# FIELD STORY

May 2019

5

アラブ初の民主国家  
若く優秀な人材が魅力

JICA  
チュニジア  
事務所



江種 利文所長



「ガベス湾沿岸水産資源共同管理プロジェクト」にて実施された人工魚礁の設置作業

## 革命後に鈍化した経済成長 産業競争力の強化と地域間格差の是正へ

チュニジアは地中海に面した人口約1,100万人を有する北アフリカの国です。1987年からベン・アリ大統領の独裁政権が続いていましたが、2010年12月の露天商の青年の焼身自殺をきっかけに、政権内部の汚職や若者の失業率の高さに不満を抱いていた国民によるデモが勃発。翌11年、ベン・アリ政権は崩壊しました。いわゆる「ジャスミン革命」です。この革命後、チュニジアは民主国家へと生まれ変わり、表現や宗教の自由などが保証され、国会議員や大統領の選挙は平和裏に行われました。国会の機能が不十分であるなど課題は残っていますが、「アラブの春」を経験した国の中で唯一民主化に成功した国としてその行方が注目されています。

経済状況は、政変前の実質GDP成長率は年率5%程度で推移していたものの、政変が発生した2011年は外国人観光客や新規投資の減少などによりマイナス成長に転じました。ですが治安の回復とともに観光客も増加し、18年のGDP成長率は2.5%と前年よりもやや向上しました。とはいえ、天然ガスや石油といったエネルギー資源をほぼ輸入に頼っている同国では、慢性的な貿易赤字を抱えているほか、年率7%台のインフレが続くなど物価が高止まりの傾向にあります。他にも、高学歴層の高い失業率や、工場の進出など産業発展が進む沿岸部と農業や鉱業（リン鉱石）以外に主要産業がない内陸部との格差の拡大など、課題は山積みです。

そこで、JICAは雇用創出を含めた産業競争力の強化と、地域間の格差是正に向けて、さまざまな協力を実施しています。その一つとして、同国のGDPの約1割を占める農水産業において、水産資源の管理能力の向上を支援しています。例えば、東海岸に位置するガベス湾には「地中海のゆりかご」と呼ばれるほどの豊富な水産資源がありますが、大型のトロール漁船による過剰な乱獲や藻場の破壊が進み、漁業環境の悪化が問題でした。この状況を改善し、適切な水産資源の管理ができるように、JICAは2005～10年に「沿岸水産資源の持続的利用計画」で人工魚礁の設置や種苗の放流などの技術移転を、12～16年には「ガベス湾沿岸水産資源共同管理プロジェクト」で南部沿岸地域の水産資源共同管理体制にかかる技術移転を実施しました。漁民と行政関係者の対話を促すことでそれぞれの水産資源の管理に対する意識を向上させ、漁場の整備も進みました。

## 水産業の人材育成にも貢献 雇用創出に向けた投資の促進を支援

2017年からは、ガベス湾以外にもこの取り組みを広げようと国別研修「水産資源共同管理及び水産物付加価値向上」を開始しました。チュニジアから行政官や水産関係者などを日本に招き、熊本県などの漁場を視察するほか、漁業従事者との意見交換を通じて水産資源の持続的な利用の方法について学んでもらいます。研修員が帰国した後は、JICA専門家を現地へ派遣し、彼らが日本で作成したアクションプランの進捗状況の確認やアドバイスなど、研修のフォローアップも行っています。国別研修は他のJICA事業に比べると低コストですが、同国の研修員の能力は高く、彼らは自発的に取り組むため、費用対効果の高い協力が実現しています。

このほかには、違法漁船を取り締まる監視船を無償資金協力で供与するための準備調査も実施しています。同国では国内外の漁船による違法操業が年々増加し、監視体制の強化は喫緊の課題です。すでにチュニジア農業・水資源・漁業省は監視船の受け入れに向けて、69人を新規雇用し訓練を開始しています。加えて、機関士や船長の育成、船員に対する違法漁船を取り締まるための免許の取得の奨励なども実施しています。このように、JICAは水産業への技術協力（ソフト）と無償資金協力（ハード）を組み合わせることで、同国にとってより高い開発効果を得られるよう支援を行っています。

雇用創出や貿易赤字の軽減に向けては、新たな産業を呼び込み、外貨獲得へとつなげたいという同国政府の意向を踏まえ、JICAとしても民間連携事業などを通じて日系企業の進出を後押しすることで協力していきたいと考えています。

例えば、(株)アレナビオは、同国最大の輸出産品であるオリーブを用いた商品化の可能性を探ろうと、「協力準備調査（BOPビジネス連携促進）」（現在の「途上国の課題解決型ビジネス（SDGsビジネス）調査」）を活用し、そこで得た知見を基にオリーブオイルの販売支援やオリーブの葉を利用した畜産・水産分野での事業拡大を目指しています。

今後、チュニジアが民主主義国家としての安定した基盤を確立させるためにも、さらなる経済成長は欠かせません。沿岸部地域のインフラ整備が進んでいることや能力の高い人材が豊富にいるなど、成長へのポテンシャルは十分にある国です。開発が遅れている南部地域への支援も含めて、引き続き同国へ協力していきます。

FIELD STORYでは、開発コンサルタント、NGO/NPO、大学関係者など民間の方々に向け、JICA事業の最新動向、トピックなどをフラッシュしてお伝えしていきます。読者の皆様からのご意見や人物紹介なども歓迎します！

JICA Partner



## 現地のオリーブに付加価値を 調査で広がった事業の幅

(株)アレナビオ 取締役  
高橋 真理子さん  
TAKAHASHI Mariko

当社は、筑波大学地中海・北アフリカ研究センター（ARENA）発のベンチャー企業として、2005年に設立されました。生物の反応を利用して微量物質を検出する「バイオアッセイ技術」を用いた受託研究から始まり、現在は研究成果の事業化および途上国での新規事業立ち上げを支援しています。そのうちの1つが、チュニジアの乾燥地域に生育する植物の機能性成分の研究の事業化です。ARENAが09年より5年間、地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム（SATREPS）の採択事業として行い、他地域よりも高いポリフェノールを含む機能性の高いオリーブが自生していることが研究にて明らかとなりました。

チュニジアは世界有数のオリーブ生産国ですが、同国産のオリーブは安価に取引された後、欧州産のオリーブオイルとブレンドされ欧州産として売られることが多く、同国のオリーブ産業に従事する人々の収入は低いまです。そこで、当社は同国の高機能オリーブを高付加価値製品として売り出し、事業を通じて彼らの生活向上にも寄与しよう、JICAの「協力準備調査（BOPビジネス連携促進）」（当時）に応募し、15年より2年間、(株)ヤマヒサなど協力して現地や日系企業への市場調査を実施しました。

現地調査を通じて注目したのは、未利用のオリーブの葉です。香川県では葉の成分を保ったまま乾燥させる(株)ヤマヒサの技術を用いてオリーブ葉を養殖ハマチの餌に加工しています。この技術とアイデアを現地に転じて高付加価値製品を生み出す産業振興を考えていたところ、ハービオテックアロマ社という現地企業に出会いました。彼らはハーブの生産・加工・販売を行っていますが、われわれの事業に強い関心を示し、日本の厳しい品質基準に見合ったオリーブ葉の加工に取り組んでいます。

今後は高付加価値なオリーブオイルの製品化とともに、ハービオテックアロマ社へ日本からの投資を呼び込み、オリーブ葉事業の海外市場への展開を加速させていきます。



独立行政法人 国際協力機構  
〒102-8012 東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル  
<https://www.jica.go.jp>